2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　山一電機株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6941　　ＵＲＬ　https://www.yamaichi.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）亀谷淳一
問合せ先責任者　（役職名）取締役兼常務執行役員管理本部長　（氏名）松田一弘　TEL 03-3734-0115
半期報告書提出予定日　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	37,505	40.3	10,366	61.5	10,128	56.0	7,278	56.5
2026年３月期中間期	26,739	△3.0	6,418	△6.1	6,493	5.4	4,651	13.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　7,100百万円（44.4%）　2026年３月期中間期　4,919百万円（47.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	394.30	―
2026年３月期中間期	252.22	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	68,836	52,010	75.2
2026年３月期	63,253	46,706	73.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　51,738百万円　2026年３月期　46,547百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	35.00	―	113.00	148.00
2027年３月期	―	65.00			
2027年３月期（予想）			―	138.00	203.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2027年３月期（予想）期末配当金の内訳　普通配当　118円00銭　記念配当　20円00銭
配当予想の修正については、本日（2026年11月５日）公表いたしました「2027年３月期　通期連結業績予想及び配当予想（創立70周年記念配当の実施）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,500	28.1	16,200	40.2	15,850	30.7	11,250	24.0	609.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は取締役会決議に基づく自己株式の消却及び処分等を行っており、連結業績予想の「１株当たり当期純利益」につきましては当該自己株式の消却及び処分等の影響を考慮しております。

連結業績予想の修正については、本日（2026年11月５日）公表いたしました「2027年３月期　通期連結業績予想及び配当予想（創立70周年記念配当の実施）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	20,529,775株	2026年３月期	21,829,775株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,064,943株	2026年３月期	3,372,855株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	18,459,839株	2026年３月期中間期	18,443,650株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。